

## 9月23日 老朽原発うごかすな！高浜全国集会 まず老朽原発を停止させ、全原発の廃炉へ！

地震が多発する日本では、原発を安全に稼働することは出来ない。まして40年以上もの老朽原発を稼働させることは極めて危険である。関電は高浜原発をはじめ老朽炉は直ちに廃炉にすべきだ。

### 原発はもう旧型の危険なシステムだ

福島原発事故を契機に、日本だけでなく世界で太陽光発電、風力発電、地熱発電、水力発電などの自然エネルギーの利用が拡大し、また省エネ技術が進展した。一方で原発は安全対策費などの経費が増大し、今では原発は建設費、稼働のための費用、使用済燃料の処理のどれをとっても不経済なシステムとなった。

使用済核燃料の最終処理技術は確立していない。100万年以上隔離しなければならない放射性ゴミをこれ以上増やしてはならない。全ての原発を停止させ廃炉に。

23日に老朽原発の代表的な高浜原発で集会が開催される。参加し報告したい。



## 長崎地裁 極めて悪質な分断判決 「広島判決」を狭めて認定を制限

9月9日、被爆体験者44人が長崎県・市に『被爆者健康手帳』の交付を求めた裁判で、長崎地裁は、請求者のうち3地域については「黒い雨」が降ったとして15人に「健康手帳」の交付を認めた。他の地域の29人に対しては「黒い雨」の降雨を認めず「健康手帳」の交付を認めなかった。

2021年の広島高裁の判決(確定)では、「原発の放射能による健康被害を否定できなければ、被爆者に当たる」としているのに、今回の判決は「黒い雨」の降雨の立証を条件とし、「灰が降ったなどの証言を「明確な証拠ではない」と否認した。

2021年の広島判決の時に、菅首相が政府の対応に「広島に限って」の条件を付けたことが影響を与えた。今回の判決に対して弁護団は「不合理で差別そのもの」と批判し、控訴を含めて検討するとしている。政府は「判決の内容を精査した上で長崎県・市と協議して適切に対応する」としている。政府、そして長崎県・市は、全員に対して「健康手帳」を交付する事を決定すべきだ。

## イスラエル 労働総同盟(ヒスタドルート)がゼネストで停戦を要求！ アラブ首長全国委員会も支持と合流、平和平等民主戦線も参加を呼びかけ



1日のテルアビブでのデモ

イスラエルはガザ、ヨルダン川西岸で爆撃と侵攻を続けている。米バイデン政権は停戦交渉を続けとしながら、イスラエル軍のガザへの駐留や、人質交換後の再攻撃などパレスチナが認めれない条件をつけて「恒久停戦」と「イスラエル軍の撤退」を拒否している。ネタニヤフ政権は「人質解放」を優先せず、「人質」を住民攻撃や戦争継続に利用している。イスラエル国内ではネタニヤフ政権への抗議行動が拡大している。9月2日には労働総同盟の呼びかけてゼネストが、1日にはテルアビブで55万人のデモが展開。

### ガザ戦争の即時停戦と人質解放を

イスラエル最大の労組である労働総同盟は元は組合員はユダヤ人に限定していたが、今回はシオニスト国家と一線を画して、「即時停戦」と「人質解放」を要求したゼネストを全国で展開した。

イスラエル内のアラブ系の「アラブ地方首長全国委員会」がゼネストへの支持・合流を発表。また左派勢力の連合体「平和平等民主戦線」もゼネストを支持し参加を呼びかけ、この闘いを戦争終結、停戦協定、残虐行為を続ける政府の排除、パレスチナ独立国家の樹立に向けた闘いへと発展させることを主張した。(この項は長周新聞 9/6 参照)

## イスラエルで史上最大の反政権デモ 即時停戦と人質の解放を要求

ネタニヤフ政権が「人質解放のために全力を尽くしていない」との世論が多数となっているイスラエル

では、9月1日のデモを越える約50万人の「史上最大規模」のデモが「人質解放」を求めて全国で行なわれた。



7日の史上最大のデモ

# 原発関連情報

## 福島事故炉の廃炉完了までのロードマップ 第3期(廃炉)移行は幻の夢

8月22日の「試験取り出し」が初歩的ミスで中断した福島原発2号機でのデブリの取り出しを9月10日に再開。今度は格納容器に到着したので、廃炉ロードマップの最終「第3期」が開始したと発表。

まだ入口に入っただけでデブリ採取は2週間後、本当に成功するかは未定である。

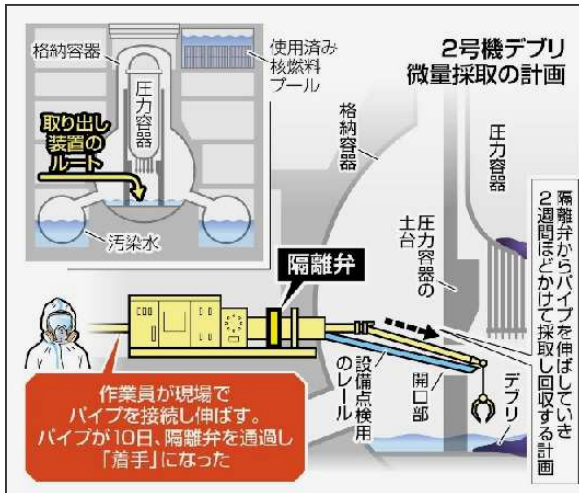
### 形だけの第3期／2051年廃炉完了は無理

計画からは3年遅れでようやく「開始」であるが、今回の採取は釣竿の先に小型のチャックをつけて3g程度を採取するものであり、1号機から3号機まで880トンあるといわれるデブリの採取には役立たない。本格的な採取のシステムはまだ構想中で設計も試作も出来ておらず全くの未定である。

計画では2051年に廃炉作業の完了とされている。

それにあわせて、汚染水の海洋投棄が進められているが、2051年の廃炉完了は無理である。

デブリ取出工法評価小委員会の担当者も「非常に難しい」として「新たな情報をもとに議論して決めたい」、「取り出したデブリの保管場所も決まっていない」と言う現状。



## 新潟県花角知事が示す「議論」 原発自体の安全性？事故時の避難？

岸田退陣予定内閣の目玉の一つの「原発再稼働」の象徴が「柏崎刈羽原発」の再稼働である。日本でも最大規模でありながら事故を重ね、福島原発事故以降は稼働できていない。東電が初歩的ミスを含めて「管理能力の無さ」を実証してきた。この原発を岸田首相は置き土産に再稼働させようと関係閣僚会議を9月6日に開き、税金を投入し推進するとした。

### 花角知事は安全性と事故時の避難

東電は地元合意の無い段階で7号機に燃料を装填し、地元の同意を待っている段階。花角新潟県知事は「原発事態の安全性」、「事故時の避難策」「再稼働の地元へのメリット」について検討中であるとして慎重姿勢。判断には「あと2年弱くらいで固まるのでは」「県民の信を問う」との態度である。

知事が示す「議論」の材料	現状
原発再稼働を巡り、 原発自体の安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>県技術委員会がまとめる安全対策 <span style="color: grey;">△</span> 検討・進行中</li> <li>原子力規制委による追加検査の結果 <span style="color: grey;">○</span> 結論が既に出たもの</li> </ul>
事故時の避難策	<ul style="list-style-type: none"> <li>県防災対策検討会がまとめる避難対策 <span style="color: grey;">△</span></li> <li>国主導の避難計画の策定 <span style="color: grey;">△</span></li> <li>国主導の避難道路の整備 <span style="color: grey;">△</span></li> </ul>
地元へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>再稼働時の地元への経済的メリットの有無 <span style="color: grey;">△</span></li> <li>再稼働時、停止継続時などの経済効果 <span style="color: grey;">○</span></li> </ul>
福島第一原発事故の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故原因などについての県独自の「三つの検証」 <span style="color: grey;">○</span></li> </ul>

## 27回の「延期」「延期」で完成は30年遅れてメドたらず、 もう破綻している「六ヶ所村再処理工場」

8月17日、六ヶ所再処理工場の27回目の「完成延期」が発表された。再処理工場の計画破綻は、それを前提とする計画に大きな影響を与えた。

### 関電は福井県に延期を報告

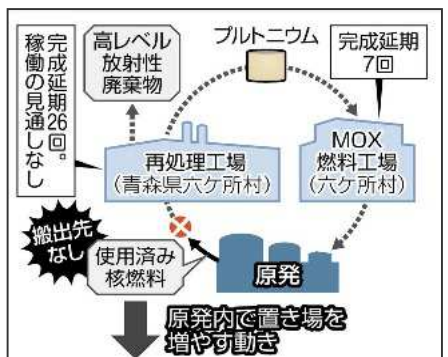
六ヶ所再処理工場の完成をメドに、使用済み核燃料の県外搬出計画を福井県に提出している関電は8月30日に「計画の見直し」を報告した。

本来は「2023年末までに県外の『中間貯蔵施設』を確定出来ない場合は老朽原発を運転しない」との約束であった。「国や事業者を信頼して運転継続を認めた」のに、「1年以下で見直しでは信頼関係を損なう」として、福井県は「納得できる説明」を求めた。

### 青森県知事は関係閣僚会議を要請

青森県知事は、六ヶ所再処理工場の完成が、実に27回もの「完成延期」によって、1997年完成から大幅に遅れていることについて、県と政府の関

係閣僚の意見交換の場の開催を求め、「実行性のある進捗管理を徹底すること」を要求した。また日本原燃の経営責任についても追及する。



### 六ヶ所村再処理工場は完成出来ない

今回の延期は「規制委の審査に期間がかかる」を原因としているが、再処理工場については、放射能汚染されたレッドゾーンの耐震安全性問題、ガラス固化体製造施設の不備、稼働すれば生産される余剰プルトニウム問題もあり、実質的には完成して稼働できる見通しは立っていない。

# 自衛隊の戦争体制つくりを許すな 祝園弾薬庫問題を考える学習会

550人の参加で、闘いの決意を固める

陸上自衛隊祝園分屯地(精華町と京田辺市)の弾薬庫建造について、祝園弾薬庫問題を考える住民ネットの主催で8月25日に「夏の大学習会」が開催され、地元だけでなく関西一円から500人超が参加。

元自衛官で軍事評論家の小西誠さんは大量の公文書を表示しながら現状を分析した。小西さんは、「台湾有事」を口実にして日米両政府は中国に軍拡競争をしかけていると指摘し、沖縄など南西諸島にミサイル部隊を配備し、全国各地で弾薬庫を整備する軍事化を日本政府が急速にすすめている現状を報告した。戦争になれば弾薬庫は攻撃対象で、とくに祝園分屯地は国際人道法に反して住宅地近くに配置されており、危険であると訴えた。防衛省は情報を公開せず住民説明会も開こうとしていないが、沖縄県うるま市の住民運動が陸自の訓練場整備を4月に白紙撤回させたように、住民が本気になれば弾薬庫建造を止められると語った。

主催した「住民ネット」は、住民説明会をもとめる防衛省あて署名が5千筆を超えたと発表し、署名運動を継続すること、全国の運動と連帯していくと表明。



講演する小西さん

集会終了後、約300人で精華町役場から祝園駅前を通る「ピースパレード」を行った。

# 岸田首相が支持を失って自民党の総裁選！旧統一教会との癒着や裏金問題は隠蔽して、全候補が憲法改悪と軍拡の候補！「若さ」や「清新さ」で総選挙準備！マスコミは批判を忘れて翼賛選挙！

自民党の総裁選は12日に公示され27日に投票が行われる。老若男女9人が立候補した。派閥の裏金問題を隠し、旧統一教会問題との接点を隠し、「若さ」や「清新」さを売り物に、自民党への支持を取戻し、総選挙に突入したいとの意図が見え見えである。

最有力候補と言われる小泉進次郎氏は、自衛隊を明記する「憲法改定」を強調し、高市早苗氏の入閣をほのめかして極右派を取り込もうとしている。また選挙に向けては父親の「改革」イメージを利用している。父親が「製造業への派遣を解禁」して非正規労働者を拡大し、その息子が「労働者の解雇を簡単化」することで雇用を不安定化しようとしている。

9人の立候補者は自分の支持票を決選投票で勝ち馬に回して「大臣」の地位を確保しようとしている。

その裏では菅や麻生、萩生田、甘利などが「フィクサー」の地位をめぐるうごめいている。

自民党の9人の立候補者の誰にも期待出来ないが、誰が総裁になっても、護憲と軍拡反対、生活防衛の課題を掲げて、次の選挙では自民や公明の議員を一人でも減らす運動を展開したいものだ。

同時に展開されている立憲民主党の代表選、4人の候補者、自民党を全面的に批判して闘って！！

# 「憲法擁護」「軍拡反対」「生活擁護」 を掲げ自公政権を倒そう

## 福島汚染水放出から1年 福島県漁連 野崎会長は語る

汚染水の海洋放出から1年となった8月24日、岸田首相は福島県いわき市で福島県漁連の野崎哲会長と面談した。1年前に漁業者が「漁業が継続できるという安心感が必要だ」と述べたのに対し、岸田首相は「漁業が継続できるよう、全責任を持って対応する」として押し切った。それから1年で岸田首相は国民の支持を失って退任する。全責任はどこへ？

野崎氏は会見で「処理水の最後の1滴が流されるまで我われは了解せず、(海洋放出に)反対であると伝えた。福島の漁業者にとって廃炉は、のどに刺さったトゲとして残るだろうが、温暖化による漁場形成の変化など、漁業者が本来抱える課題に向けて力を注げるようにしてほしい」と述べた。

JRいわき駅前では、汚染水の海洋投棄に反対する団体が、岸田首相への抗議行動を行い、「政府や東電の『海洋放出は問題ない』『福島の復興のため』と言うが、それは真っ赤な嘘だ！」と訴えた。

汚染水放出について、福島県漁連野崎会長の話し  
朝日新聞デジタル記事(20240824)の要旨

原発汚染水、「関係者の理解なしに処分しない」と約束した国が、約束を破って海洋放出を決定し、東電が放出を開始して1年。

1. 福島の漁師は「一定の理解は得られた」に反対し続けます。処理水放出開始から1年、大きな影響はないのは、海水や魚のモニタリング数値に異状がないからであり、廃炉まで数十年続く問題です。
2. 「廃炉まで数十年かかっても最後の一滴まで反対し続ける」は責任の所在を明確にするのに必要。  
「流されては困るものを流されてますからね」  
「東電は、漁民たちが反対するなかで一方的に放出した」との、責任の所在を明らかにすることが必要
3. 私たちが放出に対し『理解』を示すことはあり得ない。私たち漁業者にも責任の一端が生じるからです。放出をめぐる国との話し合いは平行線のままでも良かったのです

### 「敵基地攻撃」で豪州と協力/2+2 (朝日 9/6)

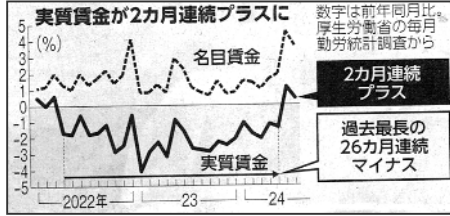
日本とオーストラリア(豪州)の両政府は9月5日にメルボルンで外務・防衛閣僚会合(2+2)を開き、「自衛隊の敵基地攻撃能力」と豪州軍の長距離打撃力の協力関係を確認。また自衛隊の統合司令部から豪州軍の統合作戦本部に連絡官を派遣する。

### 大阪万博の防災計画/15万人孤立 (朝日 9/3)

万博協会は9月2日に「防災実施計画」を公表した。万博は1日あたり最大22万人の入場者。大規模災害によって最大15万人が孤立すると想定。15万人の避難所を確保できるのか？地下鉄と橋が1本しかなく孤立した場合は大型船の利用を計画。しかし大型船に500人乗せても、300往復など全く現実離れ。

### 実質賃金 7月もなんとかプラス (朝日 9/6)

今年5月まで26ヶ月連続マイナスであった実質賃金、6月に大手賃上げ効果でプラス、7月は賃金はマイナスとなったが一時金の効果で「実質賃金 0.4%プラス」。だけど米が 40%値上げ、郵便や運送費などの費用が大幅UPする中で、8月からはまたマイナスになりそうである。9月からは、電気・ガス料金に対する政府補助金制度が再開され物価が下がることが期待されているが、極めて不安定である。



### 米兵の性的暴行/嚴重処分求める (朝日 9/7)

沖縄県では、米軍関係の性的犯罪が相次いでいるが、県警や政府はそれを県には隠してきた。それに対する批判によって7月から運用が見直された。その第1号として米兵が女性に性的暴行を加えけがを負わせた事件が伝達された。犯人は基地内に在住のままで、任意での聴取では「同意があった」として暴行を否認。しかし警察は身柄引き渡しを求めている。

### 案内 9/28 原発いらナイト宝塚 138回

「原発いらナイトin宝塚」の138回は、9月28日の5時から宝塚駅連絡橋で実施します。サキソフォン演奏の下、通行する市民にチラシを配付します。場所:阪急宝塚駅とJR宝塚連絡橋です。ご協力を!

### 案内 9/22 杉原浩司さん講演会



岸田政権は大軍拡と同時に、日本を「武器輸出国にして、死の商人国家」にしようとしている。日本の軍事国家化に反対する杉原浩司さんの講演会。日時:9月22日 開場13:30 場所:PLP会館5階

### 案内 9/28 イスラエルのガザ侵攻から1年



イスラエルの攻撃は止むことなく、封鎖も強化されガザの住民の8割が飢餓の状況下に置かれている。私たちはさらに強い抗議と怒りの声を上げていかなければならない。日時:9月28日(土)17時より 集会後、ナンバまでデモ行進 場所:新町北公園(オリックス劇場前)

### 案内 10/5 東アジアで戦争を呼ぶのは誰だ



「台湾有事」「朝鮮有事」が煽られて、東アジアに戦争の危機が作られている。高井弘之さんは「中国への戦争準備をストップ」のリーフレット100万部配付プロジェクト実施中。日時:10月5日 13:30 場所:PLP会館 参加費:800円 講師:高井 弘之

## 全国空襲被害者連絡協、沖縄・南洋戦被害国家賠償、シベリア抑留者支援、元BC級戦犯者支援など4団体が政府に戦後処理問題の解決を求める要請書を提出

### 軍人への補償だけが優先された

戦前には『戦時災害保護法』や『軍人恩給』の制度があったが、戦後に廃止された。1952年には軍人・軍属の傷病・死亡にたいする国家補償として「戦争病者戦没者遺族等援護法」が成立し、以後勤労学徒等に適用が拡大した。1953年には「軍人恩給」も復活した。

しかし一般民間戦災者への補償や援護は行われなかった。東京大空襲訴訟が行なわれたが、東京地裁では「受忍論」に基づく判決で1980年に敗訴、高裁でも敗訴した。以後の各地での「空襲訴訟」では「受忍論」によって敗訴となっている。

### 4団体による戦後処理解決を求める要望書

戦後79年、多くの戦災被害者が補償を受けずに死亡している。4団体の要望書では、戦争準備に

巨額の税金を投入しながら、自国民や元日本国民(旧植民地出身者)を切り捨てる政府の姿勢を批判し、早急な改善と救済を求めた。

### 外国籍の元BC級戦犯への謝罪と補償

戦時中、日本の植民地であった朝鮮半島、台湾から軍属の捕虜監視員として動員され、321人がBC級戦犯として裁かれ、44人が死刑となった。しかし年金などの援護から排除されている。またシベリアに抑留された兵士に対する特別給付金も国籍条項で除外されている。

### 救済法の成立を

「空襲被害者等救済法案」を早期に成立させ、実態調査と追悼施設の実現をめざそう。

